

ならしん景気動向調査レポート

(第21回) 2019年 7月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <https://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 2019年7月
2. 調査時点…… 2019年7月 (前回調査 2019年4月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	38	97.4%
不動産業	17	17	100.0%
サービス業	14	14	100.0%
卸売・小売業	31	29	93.5%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	135	132	97.8%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。うち、132社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

2019年7月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	38	97.4%	20.5%	17.9%	17.9%	17.9%	20.5%	12.8%	7.7%	-2.6%
不動産業	17	17	100.0%	23.5%	23.5%	23.5%	11.8%	11.8%	0.0%	17.6%	0.0%
サービス業	14	14	100.0%	21.4%	21.4%	21.4%	14.3%	50.0%	35.7%	-28.6%	0.0%
卸売・小売業	31	29	93.5%	-9.7%	-12.9%	-12.9%	16.1%	3.2%	0.0%	35.5%	3.2%
建設業	14	14	100.0%	35.7%	35.7%	7.1%	28.6%	35.7%	35.7%	-14.3%	-7.1%
運輸業	9	9	100.0%	44.4%	66.7%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	-11.1%	22.2%
医療・福祉	11	11	100.0%	45.5%	54.5%	45.5%	36.4%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%
全業種合計	135	132	97.8%	19.3%	20.0%	13.3%	20.7%	20.7%	13.3%	8.1%	0.7%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	26	10	15	21		
不動産業	5	9	0	14		
サービス業	7	7	6	8		
卸売・小売業	12	16	4	24		
建設業	7	5	3	8		
運輸業	6	2	7	1		
医療・福祉	7	3	1	9		
全業種合計	70	52	36	85		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{[(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社]}{[60.0\%]} \right] - \left[\frac{[(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社]}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体 調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
26.7%	19.3%	-7.4%	20.7%	20.0%	-0.7%	17.0%	13.3%	-3.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.9%	20.7%	-5.2%	19.3%	20.7%	1.4%	14.8%	13.3%	-1.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
5.9%	8.1%	2.2%	-1.5%	0.7%	2.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
62.7%	57.4%	-5.3%	33.3%	29.8%	-3.5%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より7.4ポイント下降したものの、良化傾向(19.3%)を維持している。変化幅を上方へと向かわせたのは不動産業、建設業の2業種であった。その一方で、卸売・小売業では業況は悪化傾向(-9.7%)を示した。その他業種については、業況DIは下落しているが、良化傾向は維持している。

売上は製造業、卸売・小売業で減少した。一方で、建設業では建設需要増加に伴い、前回比21ポイント以上の上昇が見られたこともあり、全体としては引続き良化傾向(20.0%)を維持した。

収益面は全業種合計で前回比3.7ポイント下落したが、良化傾向を継続。運輸業で人件費など費用の増加により、前回比マイナス22.2ポイントの大幅な改悪が見られたが、建設業、不動産業、医療・福祉業が収益面の変化幅を維持、または上昇させたことが同結果に繋がった。収益面で特に変化幅を上方へと向けた業種は、前回比27.3ポイント上昇の医療・福祉業。通院者数が安定していることなどが要因となり、良化傾向(45.5%)を拡大した。

その一方で、同業者競争の激化や人材確保の問題が常態化しており、これらの課題の解決が引続き求められる。

消費税法改正に対する取組みについては、「進んでいる」「やや進んでいる」と回答した企業の合計が全体の37.0%に留まり、「分からない」と回答した企業も12.5%あることから、法改正への対応は進んでいない傾向がみられた。消費税法改正への取組内容としては「会計及び税務システムの見直し」が55社とトップであり、「価格表示の変更」が30社で次点、「販売管理システムの見直し」が21社でそれに続く結果となった。

なお、借入によって資金調達を行ったのは回答先全体の57.4%となり、前回比5.3ポイントの下降となった。

全業種合計の前年同期比売上は前回調査時から1.4ポイント微増し、引続き良化傾向(20.7%)を継続した。前年同期比収益については1.5ポイント下降したものの、こちらも良化傾向(13.3%)を継続している。

なお、設備投資を行った企業は全体の29.8%であり、前回調査時より3.5ポイントの減少がみられた。

経営上の問題点としては「人手不足」「同業者競争の激化」の項目が常態化しており、それらの解決策として「人材確保」、「販路拡大」を当面の重点経営施策として挙げる企業が多い。

なお、7~9月の収益見通しは、前回調査時より「良い」「やや良い」と回答した企業の合計割合が5.6%増加した一方で、「やや悪い」「悪い」と回答した企業の合計割合も5.5%増加していることから、二極化傾向が進むものと示唆される。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」9社、「やや進んでいる」38社、「あまり進んでいない」32社、「進んでいない」15社、「検討段階」17社、「分からない」16社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」55社、「価格表示の変更」30社、「販売管理システムの見直し」21社、「商品・サービス内容の見直し」12社、「その他」22社
業績(7-9月見込み)	「良い」4社、「やや良い」32社、「普通」75社、「やや悪い」21社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」4社、「やや良い」30社、「普通」78社、「やや悪い」20社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」4社、「やや良い」30社、「普通」77社、「やや悪い」21社、「悪い」0社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
30.8%	20.5%	-10.3%	25.6%	17.9%	-7.7%	28.2%	17.9%	-10.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
33.3%	17.9%	-15.4%	28.2%	20.5%	-7.7%	20.5%	12.8%	-7.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	7.7%	7.7%	-10.3%	-2.6%	7.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	72.2%	5.5%	36.8%	41.7%	4.9%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて10.3ポイント下降したが、良化傾向(20.5%)は維持した。売上金額についても7.7ポイント下降が見られたが、こちらも良化傾向(17.9%)は維持する結果となった。収益については売上金額減少等の影響により、10.3ポイント下降したが、良化傾向(17.9%)を示した。

資金繰りについても、引続き良化傾向(17.9%)を示しているが、前回調査時より、15.4ポイントの下降となった。

前年同期比売上は前回より7.7ポイントの減少となったが、良化傾向(20.5%)を維持した。また、同収益も前回調査時より7.7ポイントの減少が見られたが、良化傾向(12.8%)を示す結果となった。残業時間は7.7ポイント上昇し、改善傾向(7.7%)に転じた。また、人材についても7.7ポイント上昇し、悪化傾向を縮小(-2.6%)した。

なお、設備投資を行った先は41.7%で、前回より4.9ポイント増加している。

■経営上の問題点

「人手不足」が15社でトップ。次点で「同業者競争の激化」が14社と続いた。人材DIの改善が見られるものの、依然、人手不足を経営上の問題点として挙げる企業が多い。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く、17社で重点施策に位置付けられている。次いで「人材確保」12社「商品性の拡大」が10社という結果になった。販路・商品性拡大による営業規模の拡大、およびそれに伴う人材確保を戦略として考えている企業が多いと推測される。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」1社、「やや進んでいる」12社、「あまり進んでいない」10社、「進んでいない」2社、「検討段階」2社、「分からない」9社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」18社、「価格表示の変更」3社、「販売管理システムの見直し」7社、「商品・サービス内容の見直し」5社、「その他」7社
業績(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」10社、「普通」18社、「やや悪い」8社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」10社、「普通」20社、「やや悪い」6社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」11社、「普通」18社、「やや悪い」7社、「悪い」0社

「残業時間」「人材」で改善が見られるものの、業況を含めたその他項目は全体的に下降傾向にあります。特に資金繰りで前回調査比15.4ポイントの下落が見られたため、今後、収益に影響を与える可能性があります。

なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(7-9月)は、収益で前回調査時より改善傾向が見られるものの、業績・売上額は「良い」「やや良い」と回答した企業がほぼ横ばいの一方で、「やや悪い」の回答が増加していることから、厳しい業況が続く可能性があります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
28.6%	21.4%	-7.2%	21.4%	21.4%	0.0%	35.7%	21.4%	-14.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	14.3%	-7.1%	64.3%	50.0%	-14.3%	71.4%	35.7%	-35.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-28.6%	-28.6%	0.0%	-14.3%	0.0%	14.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
78.6%	50.0%	-28.6%	78.6%	42.9%	-35.7%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況DIは前回調査時から7.2ポイント下落したが、良化傾向(21.4%)を維持した。売上金額、収益についても良化傾向(共に21.4%)を示したが、収益については前回調査時より14.3ポイントの大幅な下降が見られた。

なお、材料価格は前回より14.3ポイント改善したが、引き続き悪化傾向(-7.1%)を示している。

前年同期比売上は前回調査時から14.3ポイント下落したが、良化傾向(50.0%)を示した。

同収益についても、良化傾向(35.7%)は見られたが、人件費など費用の増加により、前回調査時より35.7ポイントの大幅な下降が見られた。人材については引続きポイントを拡大し、今回の調査で中立に転じた。その一方で、残業時間は前回から横ばい(-28.6%)であり、悪化傾向の継続を示す結果となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は、前回調査時から28.6ポイント下落し、全体の50.0%となった。設備投資を行った先は全体の42.9%であり、35.7ポイントの大幅な減少となった。

■経営上の問題点

前回調査に引続き「人手不足」が9社でトップ。続いて「同業者競争の激化」、「人件費の増加」が共に7社と続いた。

■当面の対策

依然として「人材確保」が9社で当面の対策として取組まれている。次点で「社員教育」が5社、「経費節減」「情報力の強化」「技術力・営業力強化」が4社と続き、人材・サービスの強化に意識が向いていることが伺える。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」1社、「やや進んでいる」1社、「あまり進んでいない」3社、「進んでいない」2社、「検討段階」4社、「分からない」1社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」7社、「価格表示の変更」2社、「販売管理システムの見直し」2社、「商品・サービス内容の見直し」1社、「その他」3社
業績(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」9社、「やや悪い」2社、「悪い」0社

業況は変化幅をやや下方へと向かわせたものの、良化傾向を維持する結果となりました。

一方で、人手不足の常態化による人件費上昇などが依然重荷となっていることが伺えます。

軽減税率への対応は、「進んでいる」「やや進んでいる」と答えた企業の合計割合が14.2%と、業種別では最も低い数値となりました。

今後3か月の業績、売上、収益見込みは「普通」と回答した企業が大半を占めるものの、

「良い」「やや良い」と回答した合計企業数が前回調査時より微増しており、業況の改善が予想されます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
17.6%	23.5%	5.9%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	23.5%	17.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
5.9%	11.8%	5.9%	17.6%	11.8%	-5.8%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
11.8%	17.6%	5.8%	17.6%	0.0%	-17.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
76.9%	35.7%	-41.2%	8.3%	0.0%	-8.3%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回調査時より5.9ポイント上昇し、良化傾向(23.5%)を拡大した。売上についても前回より良化傾向を拡大(23.5%)し、収益についても仕入価格の改善により、17.6ポイントの上昇(23.5%)が見られる結果となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の35.7%であり、前回より41.2ポイントと大幅に減少している。

前年同期比売上は、前回調査時から5.8ポイントの下落が見られたものの良化傾向(11.8%)を維持した。同収益については横ばいであり、中立を示す結果となった。

残業時間については前回調査時より5.8ポイント改善し、良化傾向(17.6%)を拡大している。また、人材については17.6ポイントの改悪が見られ、中立に転じている。

■経営上の問題点

経営課題としては、前回と同様「同業者競争の激化」が6社でトップ。次いで「売上停滞・減少」、「利益幅の縮小」、「経費の増加」が3社と並んだ。他業種と比較して、人材に関する問題の影響は小さい方であるが、他業種で課題とする企業も多いことから、今後影響が見られる可能性がある。

■当面の対策

当面の対策は「情報力の強化」が9社でトップとなった。続いて「販路拡大」が7社、「在庫調整」が5社と続いた。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」1社、「やや進んでいる」2社、「あまり進んでいない」7社、「進んでいない」3社、「検討段階」3社、「分からない」1社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」4社、「価格表示の変更」5社、「販売管理システムの見直し」2社、「商品・サービス内容の見直し」3社、「その他」2社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」14社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」13社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」14社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況、売上DIともに前回調査時より5.9ポイント上昇し良化幅を拡大しました。収益についても17.6ポイントの上昇となり、引き続き良化傾向を継続しています。

一方で、7~9月の業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」であり、前回に比べ「やや良い」と回答した企業数が減少していることや、人材の項目で悪化傾向がみられることから、業況についてはやや厳しくなる可能性があります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
6.5%	-9.7%	-16.2%	-3.2%	-12.9%	-9.7%	-3.2%	-12.9%	-9.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
22.6%	16.1%	-6.5%	0.0%	3.2%	3.2%	-3.2%	0.0%	3.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
38.7%	35.5%	-3.2%	9.7%	3.2%	-6.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
51.7%	42.9%	-8.8%	20.7%	14.3%	-6.4%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは売上および収益の悪化により、前回調査時から16.2ポイント下落し、悪化傾向(-9.7%)に転じた。売上については前回調査時より9.7ポイント下降し、悪化傾向(-12.9%)を拡大。収益についても、悪化傾向(-12.9%)を継続する結果となった。

販売価格については、前回から3.3ポイント改善し、良化傾向(6.5%)を示したが、仕入価格については、引き続き悪化傾向(-25.8%)を示す結果となった。在庫については、横ばいであり、依然悪化傾向(-3.2%)を示している。

前年同期比売上については、前回から3.2ポイント上昇し、良化傾向(3.2%)に転じた。また、同収益についても前回から3.2ポイント改善し、中立となった。一方で、残業時間は前回から3.2ポイント、人材は6.5ポイント下降し、それぞれ良化傾向を縮小(35.5%、3.2%)する結果となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の42.9%と、前回から8.8ポイントの減少。設備投資割合についても14.3%と、6.4ポイントの減少となった。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が12社でトップ。次点で「人手不足」が10社と続いた。また、売上および経費関係項目の「売上停滞・減少」「材料高」「人件費の増加」がそれぞれ8社と各方面に問題が点在している状況にある。

■当面の対策

上記の経営上の問題点が当面の対策にも影響を与えていると考えられ、「販路拡大」が14社でトップ。次点に「人材確保」の8社が続いた。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」4社、「やや進んでいる」14社、「あまり進んでいない」7社、「進んでいない」2社、 「検討段階」2社、「分からない」0社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」14社、「価格表示の変更」11社、「販売管理システムの見直し」8社、 「商品・サービス内容の見直し」1社、「その他」2社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」6社、「普通」14社、「やや悪い」9社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」6社、「普通」15社、「やや悪い」8社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」14社、「やや悪い」8社、「悪い」0社

卸売・小売業については、業況DIおよび売上・収益DIが下落し、悪化傾向を示しています。背景として、同業者競争の激化による売上停滞および仕入価格の上昇が影響していると考えられます。

業績・売上・収益見込みについては、大半の企業が「普通」と回答しておりますが、「やや悪い」との回答が前回より増加しており、先行きの不透明感が高まる結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	35.7%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
42.9%	28.6%	-14.3%	-14.3%	35.7%	50.0%	-14.3%	35.7%	50.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-14.3%	-14.3%	0.0%	-14.3%	-7.1%	7.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
71.4%	58.3%	-13.1%	0.0%	27.3%	27.3%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回調査時から14.3ポイント拡大し、35.7ポイントとなった。売上金額DIについても21.4ポイントと大幅な上昇が見られ、良化傾向(35.7%)を拡大している。受注残高についても、前回より14.3ポイント改善し、良化傾向(35.7%)を示している。

資金繰りについては、前回調査時より14.3ポイント下降したものの、良化傾向(28.6%)を維持している。収益については横ばいであるが、引続き良化傾向(7.1%)を示した。前年同期比売上は建築需要の増加により、前回から50.0ポイントの大幅な上昇となり、良化傾向(35.7%)に転じる結果となった。また、同収益についても50.0ポイント上昇し、良化傾向(35.7%)に転じている。

一方で、残業時間は前回から横ばいであり、悪化傾向(-14.3%)を継続している。加えて、人材についても前回調査時から改善はしたものの、依然、不足傾向(-7.1%)にある。借入により資金調達を行った先は58.3%であり、前回より13.1ポイントの下降が見られた。なお、前回調査時に設備投資を行った先は無かったものの、今回は27.3%の企業で見られる結果となった。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が10社と最も多く、次いで「人手不足」が6社、「原材料高」が5社と続いた。好況の一方で、競争の激化、人手不足などの問題が見られ、加えて原材料高の影響もあるため、収益等の項目への影響が懸念される。

■当面の対策

「販路拡大」「情報力の強化」がそれぞれ5社でトップとなった。同業者競争の激化を受け、新たな販路やそのための情報収集などに企業が力を入れていることが伺える結果となった。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」0社、「やや進んでいる」4社、「あまり進んでいない」1社、「進んでいない」4社、「検討段階」2社、「分からない」4社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」3社、「価格表示の変更」5社、「販売管理システムの見直し」1社、「商品・サービス内容の見直し」1社、「その他」3社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」9社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況、売上DIは前回調査時から良化幅を上方に向かわせましたが、収益DIに関しては良化傾向であるものの横ばいとなっております。なお、4~6月期で減少した受注残高、施工高については、DIが拡大していることから、今後収益、売上にプラスの影響を与えるものと思われます。

7~9月の業績・売上額・収益見込みは、前回より「良い」「やや良い」と答えた企業の合計が増加傾向にあり、「やや悪い」「悪い」と答えた企業の合計は横ばいのため、やや上向きになると予想されます。

2019年7月

運輸業

対象先

9

回答先

9

回答率

100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
66.7%	44.4%	-22.3%	66.7%	66.7%	0.0%	44.4%	22.2%	-22.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
11.1%	44.4%	33.3%	33.3%	22.2%	-11.1%	33.3%	11.1%	-22.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	-11.1%	-11.1%	-22.2%	22.2%	44.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
42.9%	75.0%	32.1%	57.1%	87.5%	30.4%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回調査時より22.3ポイント下降し、良化傾向(44.4%)を縮小した。

売上金額については前回より横ばいであるが、良化傾向(66.7%)を維持している。

収益については、人件費などの費用増加により、22.2ポイント下降したものの良化傾向(22.2%)を維持する結果となった。また、資金繰りについては、前回より33.3ポイントと大幅な上昇が見られ、良化傾向(44.4%)を拡大した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の75.0%であり、前回より32.1ポイントの増加となった。

前年同期比売上は前回より11.1ポイント下降したが、良化傾向(22.2%)を継続しており、同収益についても22.2ポイントの下降が見られたが、依然、良化傾向(11.1%)を示している。

人材については44.4ポイント上昇し、前回まで継続していた悪化傾向を脱却(22.2%)する結果となった。設備投資を行った先は87.5%で、前回から30.4ポイントの大幅な増加となった。

■経営上の問題点

「人手不足」が6社でトップ。次点で「人件費の増加」が3社と、人事面に関する問題が上位を占めた。

■当面の対策

「人材確保」が6社でトップ。次点で「社員教育」「経費節減」「料金調整」が各3社と続いた。

前回調査に引続き、人事面および費用面での経営意識の高まりが伺える。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」2社、「やや進んでいる」2社、「あまり進んでいない」1社、「進んでいない」1社、 「検討段階」1社、「分からない」1社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」5社、「価格表示の変更」1社、「販売管理システムの見直し」0社、 「商品・サービス内容の見直し」1社、「その他」2社
業績(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況、収益共にDIの減少が見られ、悪化傾向となっています。

また、人材DIに上昇が見られる一方、人手不足による人材確保が問題として常態化しています。

その一方で、借入実施割合・設備投資割合はともに良化傾向にあることや、7~9月の業績、売上、収益について全ての企業で「普通」以上の回答となっていることから、業況については今後、良化傾向に向かう可能性があります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
54.5%	45.5%	-9.0%	45.5%	54.5%	9.0%	18.2%	45.5%	27.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
36.4%	36.4%	0.0%	18.2%	27.3%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	-18.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
40.0%	70.0%	30.0%	50.0%	10.0%	-40.0%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況DIは前回調査時より9.0ポイント下降したものの、引続き良化傾向(45.5%)を示した。売上金額については、2期連続上昇し、良化傾向(54.5%)を拡大している。加えて、収益についても売上金額の増加により27.3ポイントと大幅な上昇が見られ、良化傾向(45.5%)を拡大しており、資金繰りについては良化傾向(36.4%)を維持する結果となった。

借入によって資金調達を行った先は全体の70.0%であり、前回調査時より30.0ポイントの大幅な増加となった一方で、設備投資の実施を行った先は1社のみであった。

前年同期比売上は前回調査時から9.1ポイント良化傾向(27.3%)を拡大し、同収益についても、良化傾向(18.2%)を維持している。残業時間は前回より9.1ポイント改善し、良化傾向(9.1%)に転じているが、人材については、前回から18.2ポイントの改悪となり、中立に転じる結果となった。

■経営上の問題点

「人手不足」「同業者競争の激化」が共に6社でトップとなった。慢性的な人手不足が課題としてある一方で、同業者競争が激化しているため、今後、業況に大きく影響が見られるものと推測される。

■当面の対策

「人材確保」が7社でトップ。次点で「社員教育」が4社と続いた。優秀な人材の確保や人材教育により、経営上の問題点である「人手不足の解消」や「同業者競争の激化」に対抗する意図が読み取れる結果となった。

■特別調査	2019年10月予定の消費税法改正に対する取組み状況および、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
軽減税率への対応	「進んでいる」0社、「やや進んでいる」3社、「あまり進んでいない」3社、「進んでいない」1社、 「検討段階」3社、「分からない」0社
消費税法改正への取組み内容	「会計および税務システムの見直し」4社、「価格表示の変更」3社、「販売管理システムの見直し」1社、 「商品・サービス内容の見直し」0社、「その他」3社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」8社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」7社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」7社、「やや悪い」2社、「悪い」0社

業況については、前回調査より良化傾向の縮小があったものの、売上については、良化傾向を拡大し、依然として好調な業況を維持しております。収益DIの増加については通院者数が安定して多いことが影響したと思われる。当面の施策として、人材確保が重要視されており、人手不足が経営上の問題と認識されているため、人材の即戦力化による同業者競争激化への対応が各企業で認識されていることが推測されます。

7~9月の業績・売上額・収益の各見込みでは好調な業況の一方で、「普通」の回答が最も多く、比較的慎重な判断を行う企業が多く見られました。